

# 平成 25 年度 私立学校専門研修会・教育課程部会 実施報告書

\*\*\*\*\* 研究のねらい \*\*\*\*\*

## 新学習指導要領とこれからの学習指導 —グローバル化の観点から教育内容を考える—

本部会は、学習指導要領の研究を通して、次期学習指導要領の編成過程において訴えるべき、私立学校の姿勢・意見を形成することを研究目標としております。

現在、世界はグローバル化が急激に進み、日本がかなりの遅れをとっているのは周知の通りです。新学習指導要領のもとで、グローバル化に対応する力、とりわけ、思考力、創造力及びコミュニケーション能力を養うためには、教育の情報化が喫緊の課題です。教育の情報化は新学習指導要領でも全ての教科に渡って位置付けられ、教科指導におけるICT活用は学力向上に寄与するとのデータも示されております。今回は、尚美学園大学芸術情報学部の小泉力一教授に、ICTがこれからの教育にどのように組み込まれ、進化し、またグローバル社会でどのように活用されていくかについて講演いただき、その後、学校におけるICTを活用した教育の事例を白梅学園清修中高一貫部から発表していただきました。

また、新学習指導要領が全面実施され、教育課程編成において現在も多くの問題点を抱え、他校との情報交換を希望されている先生方も多数いらっしゃると思います。今回も分散会を用意し、参加された先生方同士で、今回の研修会で焦点を当てた「ICT教育」とともに「教育課程編成上の問題点」について協議いただきました。

なお、現在、教育制度改革をめぐる様々な動きが見られます。現在および今後の国の動きについて、中高連・日私教研の活動と絡めて、当研究所の中川武夫所長が報告をいたしました。

- ◆ 会 期 ◆ 平成 25 年 6 月 28 日 (金)
- ◆ 会 場 ◆ 主婦会館プラザエフ 東京都千代田区六番町15番地
- ◆ 参加人員 ◆ 94名 (募集定員150名)
- ◆ 参加対象 ◆ 校長、副校長・教頭・教務主任及び教育課程編成等担当教員
- ◆ プログラム ◆

①基調講演 演 題 「ICTを活用した教育の現状と今後」

講 師 小 泉 力 一 尚美学園大学芸術情報学部 教授

②報 告 テーマ 「私立中学高等学校教育に関わる最新の状況 —中高連・日私教研からの報告—」

報告者 中 川 武 夫 一般財団法人日本私学教育研究所 所長

③事例発表 テーマ 「電子情報ボードを活用したSTサイクル思考型授業とベーシックラーニング」

発表者 須藤 勝 白梅学園清修中高一貫校 校長

発表者 鯉沼 一美 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭

発表者 川村 明子 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭

④分散会 テーマ 「新学習指導要領とこれからの学習指導

Aグループ 司会・指導助言 清水 哲雄 (学校法人鷗友学園 常務理事)

Bグループ 司会・指導助言 助川 幸彦 (芝中学高等学校 前校長)

Cグループ 司会・指導助言 山本 与志春 (青山学院中等部 部長)

Dグループ 司会・指導助言 北村 聡 (京都外大西高等学校 校長)

Eグループ 司会・指導助言 大多和 聡宏 (開星中学高等学校 理事長・校長)

Fグループ 司会・指導助言 中川 武夫 (一般財団法人日本私学教育研究所 所長)

◆ 日 程 ◆

6 月 28 日 (金)	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	30							30	
	受 付	開 会 式	基調講演	昼 食	報 告	事例発表	分 散 会		閉 会 式

◆ 講師・指導員 (順不同) ◆

小 泉 力 一 (尚美学園大学芸術情報学部 教授)

須藤 勝 (白梅学園清修中高一貫校 校長)

鯉沼 一美 (白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭)

川村 明子 (白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭)

中川 武夫 (淑徳SC中・高等部 顧問)

◆ 専門委員・客員研究員・指導員 (順不同) ◆

清水 哲雄 (学校法人鷗友学園 常務理事)

山本 与志春 (青山学院中等部 部長)

北村 聡 (京都外大西高等学校 校長)

大多和 聡宏 (開星中学高等学校 理事長・校長)

助川 幸彦 (芝中学高等学校 前校長)

鈴木 秀一 (一般財団法人日本私学教育研究所 理事・事務局長)

◆ 事務担当 ◆

川本 芳久 (一般財団法人日本私学教育研究所 主幹)

田 淵 輝夫 (一般財団法人日本私学教育研究所 主査)

◆ 日程・プログラム ◆

全体会場：主婦会館プラザエフ 7階 カトレア  
 〈司会/講師紹介〉事務局長 鈴木 秀一

9:30	<p style="text-align: center;">受 付 ・ 資 料 配 布</p> <p>◆ 開 会 式                  1. 開会の辞                  2. 挨拶                  理事長 吉 田 晋                  所 長 中 川 武 夫                  3. 研修会運営方針説明 教育課程専門委員長 清 水 哲 雄                  4. 日程説明                  5. 閉式の辞</p>
10:15	<p>◆ 基調講演                  テーマ 「ICTを活用した教育の現状と今後」                  講 師 尚 美 学 園 大 学 芸 術 情 報 学 部 教 授 小 泉 力 一</p>
11:45	<p>昼 食</p>
12:45	<p>◆ 報 告                  演 題 「私立中学高等学校教育に関わる最新の状況—中高連・日私教研からの報告—」                  報告者 一般財団法人日本私学教育研究所 所長中川武夫</p>
13:15	<p>◆ 事例発表                  テーマ 「電子情報ボードを活用したSTサイクル思考型授業とベーシックラーニング」                  発表者 白梅学園清修中高一貫校 校長 須藤 勝                  発表者 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭 鯉沼 一美                  発表者 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭 川村 明子</p>
15:00	<p>◆ 分 散 会                  テーマ 「新学習指導要領とこれからの学習指導                  —グローバル化の観点から教育内容を考える」</p> <p>Aグループ 《会場：8階 スイセン》16名                  司会・指導助言 清水 哲雄（学校法人鷗友学園 常務理事）</p> <p>Bグループ 《会場：地下2階 クラルテ》16名                  司会・指導助言 助川 幸彦（芝中学高等学校 前校長）</p> <p>Cグループ 《会場：3階 コスモス》15名                  司会・指導助言 山本 与志春（青山学院中等部 部長）</p> <p>Dグループ 《会場：4階 シャトレ》16名                  司会・指導助言 北村 聡（京都外大西高等学校 校長）</p> <p>Eグループ 《会場：8階 パンジー》15名                  司会・指導助言 大多和 聡宏（開星中学高等学校 理事長・校長）</p> <p>Fグループ 《会場：地下2階 クラルテ》15名                  司会・指導助言 中川 武夫（一般財団法人日本私学教育研究所 所長）</p>
16:30	<p>◆ 閉 会 式                  1. 開式の辞                  2. 専門委員長挨拶（総括） 専門委員長 清 水 哲 雄                  3. 閉会の辞</p>
17:00	

## ◆ 概 要 ◆

平成25年6月28日（金）、主婦会館プラザエフ（東京都千代田区）にて、「平成25年度全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会・教育課程部会」が参加者94名を得て開催された。

本部会は、学習指導要領の研究を通して、次期学習指導要領編成過程に際して訴えるべき、私立学校の姿勢・意見を形成することを目標としている。

今回は、新学習指導要領に関する問題点および課題、さらに、これを受け今後どのような学習指導を進めていくべきかを考えていくことを目標とし、研究のねらいを「新学習指導要領とこれからの学習指導」とした。

「これからの学習指導」については、「グローバル化の観点から教育内容を考える」をサブタイトルとして、現在、急激に進むグローバル化に対応するためには思考力・創造力・コミュニケーション能力を養うことが必要となっていることから、そのための手段として、教育の情報化が喫緊の課題と考え、ICT活用に主眼を置いて、講演と実践発表を行った。

「新学習指導要領」については、本年度より全面実施となったが、問題点や課題が山積しており、本研修会において、他校との情報交換等でその解決の糸口を探っていくこととし、参加の先生方に6つのグループに分かれていただき、分散会をおこなった。併せて各学校のICT活用についても情報交換が行われた。

また、本研修会は前述の通り、学習指導要領に対する私立学校の姿勢・意見を形成することを目標としており、その一端として、当研究所の中川武夫所長による教育課程を中心とした「私立中学高等学校教育に関わる最新の状況」の報告が行われた。

各プログラムの概要については、下記のとおりである。



## ◆ 開 会 式 ◆

鈴木秀一事務局長の司会で開会し、吉田晋理事長、中川武夫所長の挨拶が行われ、引き続き、清水哲雄教育課程専門委員会委員長が研修会運営方針を説明した。

### 「理事長挨拶」

#### 一般財団法人日本私学教育研究所 理事長 吉 田 晋



今回の研修会にICTの問題が教育再生実行本部の柱の1つということでテーマとして取り上げた。また、ICT活用教育での公私の費用面等の格差についても問題点がある。さらにグローバル化に関して、国際バカロレア（IB）の日本語版やスーパーグローバルハイスクール、TOEFLについても問題があり、授業、教育の質の保証をどうするのか、中等教育の目的である社会性・人間性を養う点が見失われている。日本の教育が間違った方向に向かわないように、それを阻止していくとともに、費用面等も含めて国に働きかけ、子ども達の夢や希望を実現するために、ICTを含め、しっかりした教育を作っていく必要があり、今回の研修を第一段階としてさらに深めていきたい。

## 「所長挨拶」

一般財団法人日本私学教育研究所 所長 中川 武夫

まず、教育再生実行本部等々が次々に施策を打ち出しており、本来教育施策は一つ一つ検証し、問題点を洗い出し、対応策を考えていく必要があります。日本私学教育研究所では最新の情報をできるだけ早く、的確な形で先生方に伝える機会を設けることをモットーとしているが、振り回されている。改革については私立学校側は学校を改革し、推進するためのチャンスとしてとらえるような前向きな考え方が大事であるが、消極的に受け身の形になると、私立学校の持っている弱点を露呈してしまう。さらに、私立学校の弱点として、公立と比し、研修の機会が極端に少ないことがあり、その原因として、伝承方式に頼ってきたことがある。その状況の中で、ポイントになる部分で研修を受け、最新の情報を持ち帰り、自分の学校の生き方を考えていくことが必要で、その中核が教務の先生方だ。

## 「研修会運営方針」

一般財団法人日本私学教育研究所 教育課程専門委員会委員長 清水 哲雄

まず、教育課程編成について、学習指導要領完全準拠は反対であり、これを踏まえた上で、各私立学校の独自性を出すという視点でカリキュラムは作られるべきだ。また、学習指導要領は約10年に1回の改訂であるが、それが新しい世界の流れについていくことができるのか。さらにグローバル化の問題について、教育はFACE TO FACEが大原則であり、コンピュータに向かって教育はできないが、それをツールとして、新しい教育環境を構築することは魅力的なテーマであり、ICTの技術を利用し、子ども達の能力を引き出すことが重要である。今回のテーマはそのような理由から設定した。

また、グローバル化に関しては、世界をまたにかけることであり、言語の問題がつきまとうため、TOEFLの問題等も考えいく必要があります。分散会を設けて、ICTと併せて意見交換を行っていただきたい。

## ◆ 基調講演 ◆

### 「ICTを活用した教育の現状と今後」

講師 尚美学園大学芸術情報学部 教授 小泉 力一

「学習指導要領の改訂」、「教育の情報化」、「教育のICT活用」の3つをテーマとして講演が行われた。それぞれのテーマの概要は次の通りである。

#### 「学習指導要領の改訂」

「情報活用能力」は昭和60年前後に臨教審に、「読み・書き・算」と並ぶ基礎基本と位置付けられ、インターネットの普及、ネットワークの登場で、平成20年の改訂では小中高の全教科で情報教育を実施することが総則に盛り込まれた。携帯電話の普及により、ネット直結の生活となり、様々な問題が起き、情報モラルがクローズアップされ、今回の改訂で、発達段階、小中高の持続的な情報教育の体系的な情報教育の展開ということで、小学校では「慣れ親しむ、モラル」、中学校では「主体的、積極的に活用する」となった。また、情報モラル教育は各教科等で実践することが小学校から高校まで継続している。今回の改訂では「知識・技能を習得する」、「思考力・判断力・表現力の3つの力をバランス良く身につける」ということがポイントになったが、そのために授業時数が増加し、ゆとり教育から急遽、授業数の増加に戻されているのが現状である。



教育内容では思考力・判断力、表現力の3つの力の育成のため言語活動という具体的な活動が始まった。一方で社会が高度に情報化し、多様化することから教科等を横断して改善すべきであるとし、情報教育が始まり、またキャリア教育が始まった。情報教育とキャリア教育が今日のテーマである。社会の情報化への対応、およびグローバル化への対応、キャリア教育は、子ども達の将来的な就職等、働くという形の教育である。教科を越えて指導するということが唱われている。いくつかの重要事項があるが、「情報の活用、情報モラルなどの情報教育を充実」の部分が今回の重要事項の1つの注目点である。

### 「教育の情報化」

情報活用能力とは「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」の3つであり、「情報活用の実践力」は表現・伝達・説明・活用等の活動と関連する。「情報の科学的な理解」は情報の分析・評価、実践、評価・改善等の活動と関連する。「情報社会に参画する態度」は、互いの考えを伝えあい、自らの考えを発展させる活動と関連する。情報の活用の実践力、科学的な理解、そして参画する態度の各々は言語活動の充実につながる。結論を言うと、情報活用というものは言語活動に不可欠な要素であり、言語活動を充実することは、情報活用能力を育成すること、つまりは情報教育に資するという形で理解できる。

国が進めるものは、「情報教育」・「ICTを活用した“わかる授業”の実践」・「校務の情報化」の3つである。「校務の情報化」は、校務時間をICT活用化することによって削減し、その時間を子ども達の時間に費やすために3つの内の1つとなっている。

文部科学省が「教育の情報化に関する手引き」を出しおり（文科省HPからダウンロード可）、1から10章あり、大きなポイントは3・4・5・6章であり、教育の情報化のメインである。

情報教育（＝情報活用能力の育成）は、教育の情報化の一番最初の柱であり、「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」の3つの力を育成することが掲げられた。発展的に子ども達が社会発展に参画しようとする態度を育成するというのが情報活用能力の3観点であり、バランス良く身につけさせるのが情報教育の主目標である。

### 「教育のICT活用」

平成21・22年に自民党のスクールニューディール政策により、幾つかの教育委員会等はかなり整備され、結果、ICT環境の整備率が上がり、電子黒板・LAN整備率も急激に上がった。

デジタル教科書は導入率にバラツキがあるが、平成24年は急激に増えている。背景には電子黒板・プロジェクタの普及がある。フューチャースクールでは積極的に児童生徒用のデジタル教科書が導入されているが、子どもが端末を持っていなければならない。総務省のフューチャースクール推進事業は、端末1人1台、電子黒板を各教室に配備、無線LAN整備、デジタル教科書および教材、検定教科書以外の教材電子版を活用した教育での効果、影響、指導法、そしてモデルコンテンツ等の検証である。ここでは「協働（collaborative）」がキーワードとなっている。デジタル教科書はクラウド上で、家庭に持って帰るが、インターネット回線費用が家庭負担となるためあまり実現していない。日本は家庭に負担させない形が特徴だが、シンガポールや韓国は家庭の費用は家庭でという形である。

文部科学省が学びのイノベーション推進事業（3年計画）に入った。文部科学省はソフト・ヒューマン、総務省はハード・インフラ・情報通信技術面と役割を分担している。その結果、子ども達は協働学習を積極的に行うようになり、先生方はICT活用指導力が確実に上がった。

シンガポールは元祖フューチャースクールである。企業が資金を出し学習システムを作り、海外に売って外貨を稼ぐというのが国としての方針である。シンガポールは人口500万人の国で学校数も限られており、それを見て、1億何千万の日本で同じ事をやるのは難しい。重要な

点は日本と違い、シンガポールの場合は各学校にそれぞれ独自の活かし方を考えさせている。

韓国では、現在、スマート教育推進プロジェクトが始まっている。韓国も自国で開発した教育、特にICT活用システムは、海外の開発、発展途上国の開発に寄与し、国としての益を得ている。日本ではそれはない。

PISAの日本の順位を見ると、日本はとにかく読解力が弱く、特に応用的な読解力が弱い。文書が読めないのではなく読み解けないという点を注意すべきである。PISAはOECDが主催で、経済に関わるものであり、国の行く末を確かめるための試験である。国同士の間で比較するための試験である。アチーブメントテストではない。国として教育政策の成果を評価する必要性があるという発想から始まった。2015年調査では協働型問題解決能力が出題される。今までは学校で学ぶ知識は一生ものという前提であったが、今は5年経てば、役に立たない知識もある。現在必要に応じてネットから入手でき、知識の蓄積は重要ではない。考え方・創造性・批判的思考力・問題解決力、判断力が成功のカギを握り、協働・チームワーク・ICTを使っていかに社会と関わり合うかが重要となる。

ATC21Sは、21世紀型スキルの評価方法を検討する組織で、OECDの外郭として、メルボルン大学のグリフィン教授を中心に、インテル、シスコ、マイクロソフトが支援をしながら、調査のためのフレームワークを作った。それは、「思考の方法」(クリエイティビティとイノベーション、クリティカルシンキング・問題解決・意思決定、学びのための学び・メタ認知)、「仕事の方法」(コミュニケーション・コラボレーション(チームワーク)、仕事の道具(情報リテラシー・ICTリテラシー、「世界で暮らすための技能」(シチズンシップ・グローバルとローカル、人生とキャリア、個人的責任と社会的責任—文化的な意識と能力を含む)の4カテゴリー、10項目でできている。これらが日本における情報教育、情報活用能力に関わるが、ほとんどが学校教育では扱ってはいない。だから学校は変わるべき、変わる必要がある。

## ◆ 報 告 ◆

「私立中学高等学校教育に関わる最新の状況—中高連・日私教研からの報告—」

報告者 一般財団法人日本私学教育研究所 所 長 中 川 武 夫

私立中学高等学校教育に関わる最新の状況として、現在文部科学省等で検討あるいは進められている教育改革等について報告が行われた。なお、日本私学教育研究所の活動の内容等については、ホームページに詳細を掲載しているため、今回の報告では省略をした。

グローバル人材の育成は、英語力の向上、高校英語授業は英語での実施、高校生の海外留学の数を大幅増、IBディプロマ認定校200校等が並べられている。日本のナショナルカリキュラムを海外民間団体、IBやTOEFLに身売り、つまり、全面的依存をして良いのかという部分で批判がある。

文部科学省があげている育成の方法に金銭的な裏付けがないため、なかなか進まないのが現状である。小学校の英語教育の早期化は予算の関係で、5・6年生で週1回程度と縮小した経緯があるが、3年生からの早期英語教育を検討している。また、高校だけではなく中学校も英語の授業は英語でやるのが検討されている。スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SEL Hi) をスーパー・グローバル・ハイスクールに変えて進めていくことや、IBプログラムの一部を日本語にしたプログラムを開発し認定校を200校にする。また海外交流授業



・短期留学、あるいは大学入試・卒業認定にTOEFLを利用する。これらについては財務相がどこまで認めるかで実施の可能性が出てくるため、まだ全く先が読めない状況である。

海外在住の教育関係者に聞くと、日本のグローバル化は世界では通用しないという。グローバル化は商売のためのもので、グローバル人材とは商売で役立つ人のことだと言う。グローバル人材の条件は、「母国語以外に2、3カ国語喋ることができる」、「世界中何処にでも行け、働ける」、「世界中に私的なネットワークを持っている」ということである。そのような視点で自校の生徒を考えた時、世界で食べていけるのか、その生徒達が大人になる頃にはもっと国際化が進んでいて、外国の若者に伍していけるのかという視点で見ると、何か方法が見つかるのではないか。

**学校教育における生涯教育**の視点がある。平成18年に学校教育法で学校教育は生涯にわたって学習する基盤を培うとした。高校では生徒が生涯にわたって学習する基盤を作らせると文部科学省では言い始めている。しかし、私立学校としては、大学入試の結果が悪ければ、生徒が集まらないという現実がある。

文部科学省では**リーディング大学**50校指定を検討している。これは英語4技能すべてを網羅した形の入学試験を実施する大学を全国から50校選び出し文部科学省が支援するというものである。これは現実味を帯びてくるという感じがある。そうすると大学入試が大幅に変わってくる可能性がある。

**CAN-DOリスト**が新聞等で発表されている。CAN-DOリストとは、EUの中で子どもの学力を計量化し、そのデータでEU諸国どこでもその子の学力が判定できるというシステムである。そこから英語に関するところだけ取り出し日本語版として作り直したものである。批判もあるが、文部科学省は今、英語の学習到達目標を設定する時にCAN-DOリストを使うことが望ましいというスタンスになりつつある。これに関して当研究所で研修会を行った。CAN-DOリストは作成の際に、生徒の実態を踏まえて、育成したい生徒像をまず設定する。作成には英語科のみでなく、校長・管理職・他教科教員全員が参加する。そして英語の4技能を用いて、卒業までの目標設定を行い、それを計量するために筆記テストだけではなく、面接・エッセイ・スピーチ等いろいろなパフォーマンス的な評価、あるいは活動の観察等の評価を含め、観点別評価で行うという考え方である。

実際に簡単にできるものではないがこういう流れ、方向に動いているということである。

**IB**については、インターナショナルバカロレア機構（IBO）関係者に直接聞いた話によると、今までの我々の見解と多くの異なった部分がある。まず、人件費についてネイティブを雇うため人件費が多くかかると考えていたが、雇う必要は無く、日本人で構わないということである。また、コーディネーターの研修も日本で行うということである。さらに、一クラスの生徒数であるが、制限はないということである。当研究所で、IBOアジア責任者の方に来ていただき、全国の先生方に説明していただく機会を作りたいと考えている。

**科学的思考力の育成**ということ、スーパー・サイエンス・ハイスクールを200校つくるという計画が進んでいる。

英語教育の抜本的な改革、イノベーションを生む理数教育の刷新、さらに国家戦略としての**ICT教育**ということであるが、これは文部科学省というより、総務省が強力に進めている。今回の講演でもお聞きしたが、ただICT教育は費用がかかる。私立学校は2分の1補助で、電子黒板を買うにも費用の2分の1が必要で、その予算が捻出の部分が大きなネックになっている。文部科学省関係者は5年後には、教科書は全部デジタル化すると言っているが、実際問題として、デジタル教科書を作ると言っても、その教科書の開発のセンターがない。機材が揃っても



使う教材を開発することは、民間業者に任せ放しとなる。民間業者は儲からない開発はしない。売れるものだけを開發する。しかしそうでない教材も必要であり、それを開發するところがない。教科書検定もネックになっている。紙ベースであれば一度検定をすればよいが、デジタル教材の場合は検定しても後で書き換えられる可能性がある。

自民党の検討の中に、「**公共**」という科目を新しく作るという話がある。イギリスのシチズンシップ教育を参考にするということである。公民科と家庭科から一部内容を集めて教科を作るというが、誰が教えられるか非常に疑問である。公民の授業に偏りがあり、そういう傾向を持った教育ではいけないということで、公民からその部分を引き離して、「**公共**」という教科を作るという発想であるが、これは困難で、なかなか実現できないと考えているが、実現の可能性もあるので注視していきたい。

**道徳教育の教科化**の問題であるが、文部科学省に、道徳を教科化してどう評価するのかと聞いたが、一方で5段階評価等でなく観点別評価的に行うと言ったり、5段階評価等で行うと言ったり、まだまだ決まっていないことが多いようであり、これについても注視していきたい。

**高校の観点別評価**は、全国の教育委員会で研修会等が活発化している。観点別評価導入が近いのではないかと警戒したが、関係者の話では、教育再生本部から様々な改革がおりてくるため、この話は止まっているということである。

**インクルーシブ教育**については、身体障がい者等の受け入れに関して、特定の団体が抗議してくることがないように、文部科学省が考慮し、「合理的配慮、学校の設備や施設等の状況の中で、受け入れられる範囲で受け入れることで良い」という条件をつけているので、この点についてはご注意ください。

**外国人留学生**等を大幅に受け入れについては、学校での受け皿として、例えば、漢文・古典等の授業については日本語を教え、漢文・古典等と見なすような形をとっていたが、留学生の大幅な増加を考慮し、特別な教育課程を編成することが検討されているが、実際問題として、特別な教育課程を編成した場合、転校等をする問題があるのではないかと考えている。

**教員免許状更新講習**は今後も継続の予定である。注意点は登録忘れと受講忘れである。失効状態の先生が授業を持つと、その単位は認められず、やり直しをしなければならない。生徒に迷惑がかり、また各学校の管理責任を問われるケースがある。

最後に、教育課程編成等についての疑問点や相談等については、まず、当研究所へメールにてお問い合わせ頂きたい。

#### ◆ 事例発表 ◆

「電子情報ボードを活用したSTサイクル思考型授業とベーシックラーニング」

発表者 白梅学園清修中高一貫校 校長 須藤 勝  
発表者 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭 鯉沼 一美  
発表者 白梅学園清修中高一貫校 数学科教諭 川村 明子

#### ● 学校紹介

最初に白梅学園清修中高一貫校校長の須藤 勝先生より同校の紹介をいただいた。

白梅学園は保育士養成専門学校からスタートし、短期大学、高等学校、四年制大学・大学院が設立されていった学校で、白梅学園清修中高一貫校は白梅学園高等学校別に平成18年に6年制の中高一貫教育校として設立された。



2学級60人定員の学校で、「All in One」の発想で、実社会で個人や集団が体験する困苦や喜びの心の準備をしっかりとしていくための小さな社会的空間とし、学習についてはS Tサイクル思考型授業を展開している。また、グローバル化の観点から海外研修会を6年間で5週間取り組んでいる。

平成24年度から大きく学校改革を行っており、一つとして65分5時間の授業を50分6時間とした。学習指導要領改訂で、難関国立大学等大学入試センター試験科目が多い大学の入試のためコマ数不足することと、白梅学園高校と施設を共有することもあり、同校が50分授業のため支障があったことも一因である。なお、白梅学園高校は8時50分始業に対し、清修は8時始業であるが、この部分は変更せず、朝の読書指導を行う学校も多いと思うが、読書指導ではなく、少し意図的に評論文等を読ませ、その上で、高校生に関しては、毎日100字要約をやらせている。中学生には読ませて辞書で言葉を調べたりさせている。要約に取り組んだ理由については、本校では5年生（高校2年生）時に、しっかりと論理的思考力を身につけさせるため、1年間かけて全員に5,000字論文を書かせる。そのために事前に準備が必要ということで取り組んできている。その他には中学1・2年生は、英語の時間が週に7時間で、その内5時間はネイティブだけの授業を入れて、中学2年時の3週間の英国研修とリンクさせている。海外研修の中身についても観光的な要素を削り、学習的要素を深めていくということもやっているところである。

### ●電子ボード（電子黒板）の導入の経緯と活用の概要

引き続き、白梅清修中高一貫校数学科の鯉沼一美先生より電子ボード（電子黒板）の導入の経緯と活用の概要について報告いただいた。概要については、「電子黒板を用いての授業」、「生徒用のパソコンについて」、「スケジュール管理」「保護者連絡システム」の4点について報告をいただいた。

#### 「導入の経緯」

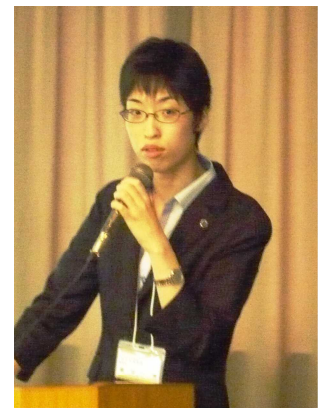
新設校で、校舎も一から設立したため、導入しやすい素地があった。またプロジェクターの小型化、教室に設置可能で扱いやすいタイプが開発されていったことも要因である。電子黒板は全教室に入れており、全教員が活用している。海外ではそのような活用がかなり行われており、その活用事例を見て導入していったという経緯がある。さらに従来の授業観からの脱却、まず既成のものを排除しないと従来と同じになってしまうという危機感から始めた。

#### 「電子黒板を用いての授業」

全教室に電子黒板を設置しているが、五教科以外の教科、美術や体育などでも使用している。また、電子黒板（中央に設置）の左右にホワイトボードを設置し併用している。常に電子黒板を使用しているわけではなく、従来型の文字を書いて授業も行っている。

生徒の興味・意欲を高めるため、映像・画像・シミュレーションソフト等の表示やパワーポイントの使用などいろいろな使い方の可能性があり、デジタル教科書の導入も検討している。インターネットと接続しており、Youtube等も利用している。電子ペンを使用し、電子黒板上に文字を書くということも行っている。

電子黒板のメリットとして、まず、生徒の興味関心を引き出す。特に中学生には効果がある。



次ぎに電子ペンでフリーハンドの文字の書き込みが可能、黒板消しの作業がなく、板書の時間が短縮できる。また、書いた内容が保存できる。パソコンと連動するので、WordやExcelなどのソフトが使用可能である。教材を共有LANでデータの一括管理をしているので全教員が見て、使うことができる。教える内容の差を最小限にということで、教師の力量の差を最小限に抑え、チームで連携して教科を育てていくというイメージである。デメリットとしてはまず価格で、大体概算で1教室の機器全部トータルで100万円程度である。次に、機械のため多少の作動不良がある。三つ目は、教員が機器を扱えないと授業ができないという状態になっていることである。四つ目、これが重要であるが、実際に手を動かして理解をする場面を授業内に入れないと、どうしても分かった気になって終わりということが多。そのため一方通行にならないことを常に考えながら、教材とか授業の構成とかを考えている。

#### 「生徒用のパソコンについて」

生徒用のパソコンの使用環境は、1クラスの数人数が最大で31名のため、全生徒が使用可能なパソコンは現在31台入れてある。無線LANで校内のどこでも利用でき、インターネットにも接続できる。生徒は放課後に調べ物などに利用している。有害サイト等を外すためフィルターをかけ対策をしている。

活用事例としては、放課後の生徒利用以外に、調べ学習の際に一人一台持たせて使ったり、委員会・生徒会活動時にWord・Excel・PowerPoint等で使っている。調べ学習ではグループワークが多いため、その資料を作ることがある。

#### 「保護者連絡システム」

学校と保護者をつなぐシステムで保護者伝達システムと呼んでいる。学内の関係者のみが閲覧可能なシステムで、具体的には、現在、端末がある家庭がほとんどで、それを用いて、学校からの連絡を行っている。どこにいても学校からの連絡を受け取ることができる状況を作っている。当然、電話、来校、家庭訪問もあり、プラスαで保護者連絡システムを活用している。

内容は、遅刻・欠席・早退などの連絡。保護者からの質問・相談。フォーラム、いわゆる掲示板で、保護者同士と生徒同士の掲示板などもあり、特に保護者のつながりの場面を作っている。ニュース、写真と文章で学校での生徒の様子を伝えている。

このシステムは開校以来行っているが、3.11東日本大震災時は学校と保護者の相互連絡が迅速にでき、効力を発揮した。

システムの中に「学習」（本校ではNet-Teacher）があるが、いわゆるデジタル教材、デジタルコンテンツで、自宅で学習することができる。誰が、いつ、どの教科をやり、何問正解かが把握できる。また教師が作成した問題を配信することも可能で、臨時休校などで教師が問題を作って配信したこともある。

#### 「スケジュール管理」

スケジュール管理については、清修スケジュールとして行っている。行事、会議の日程・内容や生徒の動きをシステム上に入力し、全教員が見ることができる。目的は、会議の時間を削減、ペーパーレス（紙の削減）である。教員一人一台のパソコン（非常勤の先生方は共有）を使用している。

成績処理システムはソフトを導入し、生徒と向き合うための時間を多く作っている。定期試験の結果、通知表、点数や評価評定の部分、指導要録・調査書それから学籍情報を全部一元で管理をしている。入試時もこのシステムを使っている。

#### 「まとめ」

以上、4点が清修におけるICT教育の概要となるが、まだまだ活用の可能性があり、これか

ら考えていかなければならないし、本当に必要か、本当に使えるのかということも精査が必要であり、その部分も絡めてやっていきたい。

## ●活用事例



最後に白梅清修中高一貫校数学科の川村明子先生より、清修で実際に活用している事例について映像を交えながら報告いただいた。

電子ボード（電子黒板）の使用方法については規則・ルールはなく、各教員がそれぞれ独自に考え、試行錯誤を重ね、教材作りを進めてきている。各教科の先生方に話を聞き、共通する点として、次の3つを紹介する。

一つ目は、静止画・動画の再生で、どの教科でも使い、特に利用が多い。次に、特に5教科になるが、プリント・板書の画面表示。三つ目は、生徒によるプレゼンテーションの利用である。この三つが全教科にもあてはまる活用方法としてあげられるものである。これらを支えるものがインターネット環境の完備であり、指導方法の幅も広がるということである。

まず、静止画では電子ボードに直接書き込みをすることができ、社会科では白地図を表示し世界の国がどの位置にあるかを書き込ませたりしている。多くの材料が用意でき、インターネット接続もでき、Google検索等で画像表示が可能である。動画は、英語科では動画サイトのYoutube等で海外番組を紹介したり、海外のニュースサイトを教材として利用している。朝のショートホームルーム等でも世界で起きていることを紹介する際に利用し、最新的话题を提供している。また教育支援サイトで特に理数系においてサイエンスチャンネル等を利用している。

次にプリント・板書の画面表示であるが、数学の授業で用意したプリントを電子ボード上に表示し、そこに書き込みをしながら解説をしている。電子ボードにより、時間短縮および生徒目線での内容提示ができることがメリットである。社会科ではプレゼンテーションソフトでスライドを電子ボードに表示し、補足的な内容を、左右のホワイトボードに記入している。

三つ目のプレゼンテーションの利用については、プレゼンテーション機能を使い、ソフトを利用して動きのある教材を作っている。地理では、数値データ・棒グラフ・写真を一括でデータ比較をしたい時に同一画面上で比較表示することができる。数学では、動きのあるオリジナル教材、例えばグラフを学習する内容で、グラフの表示を動きを持って紹介している。これらは教員からのインプットという形であるが、さらにアウトプットとして生徒によるプレゼンテーションがあり、教科による発表が用意されており、例えば数学科では中学1年生段階で「数学者調べ」を行い、中学2年生で「未来予測プログラム」を用意した。生徒がグループで興味あるテーマを決め、それに関する数値のデータを集め、Excelに入力し、グラフを作成しその傾向を掴み、どのような未来が予測できるかを考えさせた。このような教科発表を通し、生徒に情報処理能力とプレゼンテーション能力を身につけさせることを目標として掲げている。

以上の3つの活用に伴う教材の準備であるが、かなりの頻度で電子ボードを使用しているが、慣れないと時間がかかったりする。ただ教材作りは、電子ボードの有無に関係なく、時間をかけるものと考えている。電子黒板を活用した授業の準備としては、指導案・授業構成・教材作りの3つを同時進行で進めることが必要ということである。

また作成した教材は全てデータ化して保存している。各教科でフォルダを作り、保存しているが、毎年担当する学年が変わるので、以前はどのような教材を作ったのかをすぐに表示して確認することができ、かなり利便性が高い。

## ◆ 分科会 ◆

### 全体テーマ 「新学習指導要領とこれからの学習指導 ーグローバル化の観点から教育内容を考える」

今回の研修の最後のプログラムとして分散会を行った。テーマを「新学習指導要領とこれからの学習ーグローバル化の観点から教育内容を考えるー」とし、大きく二つのテーマに分けて行った。一つは「ICT活用について」とし、各校の実情や問題点、さらに今後取り入れていく上で、参考にしたいことなどを意見交換していただいた。二つ目は「新学習指導要領について」とし、学習指導要領が改訂され、高等学校においては本年度より新たなカリキュラムで授業が始まったが、進めていく中で生じている問題点や改善点などについて情報交換を行った。



分散会はAからFの6グループに分かれて行われ、それぞれのグループの司会および指導助言は、清水哲雄専門委員長（学校法人鷗友学園 常務理事）、助川幸彦客員研究員（芝中学高等学校 前校長）、山本与志春専門委員（青山学院中等部 部長）、北村聡専門委員（京都外大西高等学校 校長）、大多和聡宏専門委員（開星中学高等学校 理事長・校長）、中川武夫所長が担当した。

事前に参加者に協議を希望するテーマのアンケートをとり、以下の内容が話し合われた。

#### Aグループ

- ・思考力を向上させる指導について
- ・中高一貫校における教育課程編成の問題点と実践例について
- ・新教育課程内容でのセンター試験の理科の基礎科目の扱いについて
- ・理科・数学の先行実施における問題点と大学入試への対応策について
- ・中高一貫における中学2・3年の学習習慣の格差の拡がりに対する実践について
- ・中学での学力向上の方策・高校への進学基準・評価方法について
- ・高校での学力向上の方策と附属大学への進学基準
- ・新学習指導要領での理科の選択方法および英語のオーラルイングリッシュの取り入れ方とコミュニケーション能力の養える授業展開について

#### Bグループ

- ・高等学校は学年により違う教育課程であるが、その苦労や工夫について
- ・科目選択についてどのようにしているか、ある程度の「しぼり」をかけているか
- ・ICTの有効な活用方法について。
- ・情報とセキュリティと教育の兼ね合いについて
- ・中高一貫校としての魅力づくり、グローバル化への対応などについて
- ・受験とICT教育の関わりや実践例について

#### Cグループ

- ・新学習指導要領実施に伴い、編成した教育課程の問題点について
- ・ICTを教員の間いかに広めていくか、教員への指導方法等について
- ・セキュリティへの関心・理解をいかにして高めるかについて
- ・「学び直し」の観点をどう盛り込んでいくかについて

- ・校務機構改革について
- ・理科、数学のカリキュラム編成について（特に物理基礎を何年次に履修するか）
- ・理科の授業における「言語活動の充実」に関する実践例について
- ・普通科におけるICT教育は時間的制約がある中どのようにしてどの位のレベルまで取り組んでいけるかまたいくべきか
- ・設備投資にあまり資金を掛けないで行う方法について

#### Dグループ

- ・生徒指導要録の電子化と保管（方法・処理）について
- ・ICT教育を進めていく上でのメリット・デメリットについて
- ・ICTを用いた手法と従来の手法の併用について
- ・宗教校以外での中学道徳の内容について
- ・観点別評価の方法と評定について
- ・土曜授業復権の流れへの対応について
- ・中高それぞれの通知表の形式・内容について
- ・長期公欠（全国大会、海外遠征など）生徒の成績の取扱いについて
- ・ICT導入にあたっての予算・補助について
- ・コンテンツの開発や著作権等の処理について
- ・新学習指導要領について

#### Eグループ

- ・グローバル化に必要な教育内容の具体的な方策について
- ・各校のICT環境とICTを活用した教育実践について
- ・iPadなどタブレットの導入状況について
- ・数学や理科における分割（先行）履修の現状について
- ・公民（倫理・政経）への対応について

#### Fグループ

- ・アクティブラーニングについて
- ・ICTを活用した教育のメリットとデメリット、導入時の費用面等、現実に実施する際に直面する問題点・注意点について
- ・学習指導要領の変更に伴う教育課程（週の総単位数）の見直しについて（各学校の対応）
- ・新学習指導要領実施にあたっての問題点

ICT活用については、学校格差が大きく、ほとんど進んでいない学校の方が多くに思える。電子黒板を導入している学校については、全体の2割程度といった印象である。各学校とも予算面と活用方法等で導入を模索している状況のように思われるが、今回の研修に参加頂いたことから考えると、導入には意欲的で、これからの課題となる。新学習指導要領については、平成25年4月から実施されたということで一応は落ち着いてはいるが、様々な問題がこれから出てくることを予想し、情報交換が活発に行われ、各校の様子を伺っていたようである。また、大きなテーマとしては取り上げていなかったが、グローバル化に伴い、21世紀型の新しい学力観が打ち出される中、従来の知識の詰め込みではなく、生徒自ら考えることができる学力を身につけるさせるためにどうするかという、学習指導のありかたについての議論も活発に行われたようである。

## ◆ 総括 ◆

### 教育課程専門委員長 清水 哲 雄



最後に、清水哲雄専門委員長が挨拶を兼ね、本研修を総括した。教育課程の当面の問題は今後の大学入試である。出題範囲に関して、特に理科は教科書の内容がかなりの量であり、どのようにこなすかが問題である。それ以外にも21世紀型教育についても考えなければならない。21世紀型教育は、学習院大学の佐藤学教授が、「学びの共同体」と言っており、1996年にユネスコから発表された21世紀の教育に対する提言の4つの柱を思い出される。この提言が発表された当時は日本はあまり取り上げなかった。しかし世界はきちんと取り上げ、教育改革に反映させている。このことを踏まえ、スキルとしてのICTを導入するだけでは有効とはならない。21世紀型教育を考える際に問題になるのは、ICTとグローバル化である。グローバル化とは、グローバル人材が動くだけでなく、データも自由に動き回り、世界全体をデータが動いていることを想定し、その中で人がどういうふう生きるかを考えるということだろうと考えている。

日本の場合、もう1つの現実問題として、英語の問題がある。これは大学入試のTOEFL導入の問題につながる。海外の一流大学留学に必要な得点をTOEFLでとるためには3万語程度の語彙が必要となる。しかし日本の学習指導要領では中学1年生から高校3年生までに習得する語彙数は3,000語程度であり、TOEFLを受けるためには桁違いである。そこに到達するには、中学1年生から高校3年生でどのようなカリキュラムが必要になるかを考えると学習指導要領とはかけ離れたものになってしまう。学習指導要領は決して悪いものではなく、法的拘束力もあると言われているが、しかし、日本人の多くが英語が苦手としている現実を考えると、学習指導要領の問題点について、私学が考えていき、発信する必要があるということである。

最後に 本研修会に集まった先生方で、是非名刺交換・メールアドレスなどを交換し、情報交換のネットワークを作って、私学のネットワークを作って頂きたい。

## ◆ 参加者アンケートより（概要） ◆

### 研修会参加の動機について

今回の研修会は、ICT活用教育に大きく視点をあてたため、参加の動機は、大半がICT関連であった。動機がICTという参加者でも大きく分かれ、「学校でICT導入が決まっており、その活用方法を学ぶため」、「ICT導入を検討しており、どのような効果・活用方法等があるかを学ぶため」、「ICT活用教育に関して遅れているため、今後を考え、その知識を得るため」、等であり、学校によってかなりの格差が感じられた。

また、所長の最新情報の報告や、他校のICTの状況、新学習指導要領での取り組みや問題点に関する情報交換も参加の動機となっていた。

### 基調講演「ICTを活用した教育の現状と今後」について

ICT活用につき、日本の現状、他国の現状、ICTの今後など多くの参加者がよく理解できて、満足されていた。これは、学校間のICT活用の格差も原因と思われるが、既にそれな

りの知識を持たれている参加者にとっては、さらに深い内容について求められているようである。

また分かりやすい講演で、ICTに関する知識があまりなかった参加者も、十分に理解されたようで、もっと時間を多くとって欲しいという要望もあった。

報告「私立中学高等学校教育に関わる最新の状況—中高連・日私教研からの報告—」について

参加者にとっては、普段は聞けない（聞く機会のない）、最新の情報につき、簡潔に、しかも多様な課題や事柄、問題点についての報告であったこともあり、ほとんどの参加者は今後も続けてもらいたい旨の意見が多かった。

事例発表「電子情報ボードを活用したSTサイクル思考型授業とベーシックラーニング」について

電子情報ボード（電子黒板）については参加された先生方の学校の多くは、導入予定、検討中、これから検討、といった学校が多く、その使用方法を明確に発表いただいたことにより、多くの方が、かなりの興味を持ったようである。また、かなりの参加者から実際に活用している授業を参観したいという意見もあった。

分散会について

今回の分散会は、あらかじめ「ICT活用教育」と「新学習指導要領」に関して、2つの大きなテーマを想定し、各司会者に進行していただいたが、参加の動機のとおり、ICT活用教育に関しては、かなり議論が行われたようである。ICTの導入については、学校間の格差が大きいですが、ただ、多くの学校がまだまだ導入、活発な活用には至っていないようである。新学習指導要領に関しても、大学入試と絡み様々な問題点がだされ、情報交換が行われたようである。

研修会全体について

参加者から満足いただいたようであるが、今回の研修会は多少、日程を詰め込みすぎたこともあり、時間が足りないといった意見が多かった。

今後の研修会について

今後の研修会で希望するテーマとしては、ICT活用教育、他校の(特色ある)教育課程に関連した実践報告、英語教育、大学入試関連などがあげられた。またICTに関しては授業参観等で実際に活用事例の見学を希望する意見もあった。

また、分科会で各校の現状を聞き、意見交換を行うことは有効で今後も続けて欲しいという意見もあった。



## ◆ 都道府県別参加者数 ◆

都道府県名	参加人数	都道府県名	参加人数	都道府県名	参加人数
北海道	3	石川	—	岡山	1
青森	1	福井	1	広島	8
岩手	—	山梨	—	山口	—
宮城	—	長野	1	徳島	—
秋田	—	岐阜	2	香川	—
山形	1	静岡	2	愛媛	—
福島	2	愛知	1 2	高知	—
新潟	4	三重	2	福岡	2
茨城	1	滋賀	4	佐賀	—
栃木	1	京都	4	長崎	—
群馬	1	大阪	6	熊本	—
埼玉	1	兵庫	2	大分	—
千葉	5	奈良	—	宮崎	—
神奈川	3	和歌山	—	鹿児島	—
東京	2 0	鳥取	2	沖縄	1
富山	—	島根	1	計	9 4